

当ファンドは、特化型運用を行います。

ハリス日本株ファンド(資産成長型) / (年4回決算型)

追加型投信 / 国内 / 株式

～バリュー株投資で積極的にリターンを狙い中長期で優れた運用成果獲得を目指す～

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



商号等 / 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 / 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用



商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

バブル崩壊後、デフレ脱却の期待や企業の収益力・成長性を背景に 魅力的な投資対象として、近年見直される日本株

国内企業の景況感は回復基調



国内企業の景況感は足元では改善が続いており、大企業を中心に回復基調

国内企業の収益力は右肩上がり



国内企業の収益力が高まる傾向とともに、日本株も右肩上がり上昇

バブル期以来の株価水準



日本株はさまざまなイベントを経て、バブル期以来、33年ぶりの株価水準に回復

企業業績が回復基調となる中、長い間、低迷していた日本株は、
ようやく、バブル期の水準まで回復しました。

ハリス・アソシエイツ社(以下、ハリス社)は、日本株の中から投資銘柄を選定するのではなく、世界中の株式の中からグローバルな視点で銘柄を厳選し、その中で投資魅力が高く割安と判断した日本株を選定します。

グローバルな視点で銘柄を厳選



※1 銘柄数は、グローバル株式全体でのもので、日本株のみの銘柄数ではありません。

投資魅力が高く割安と判断した日本株

ハリス社の着眼点 (投資アイデア事例)	当戦略の投資銘柄 (東証33業種)	グローバル運用戦略での関連銘柄 (国名)
欧米企業に追随	富士通 (電気機器)	キャップジェミニ (フランス)
欧米企業に追随	博報堂DYホールディングス (サービス業)	WPP(イギリス)、 ピューブリシス・グループ(フランス)、 IPG(米国)
競合他社	小松製作所 (機械)	キャタピラー (米国)
競合他社	SMC (機械)	パーカー・ハネフィン (米国)
競合他社	ナカニシ (精密機器)	エンビスタ・ホールディングス (米国)
業界の幅広い知見	大塚商会 (情報・通信業)	アテア (ノルウェー)
業界の幅広い知見	パーソルホールディングス (サービス業)	ペイジ・グループ(イギリス)、 ランスタッド(オランダ)、 エススリー(イギリス)
業界の幅広い知見	ヒロセ電機 (電気機器)	TEコネクティビティ (米国)
M&Aパートナー	関西ペイント (化学)	アクゾ・ノーベル (オランダ)

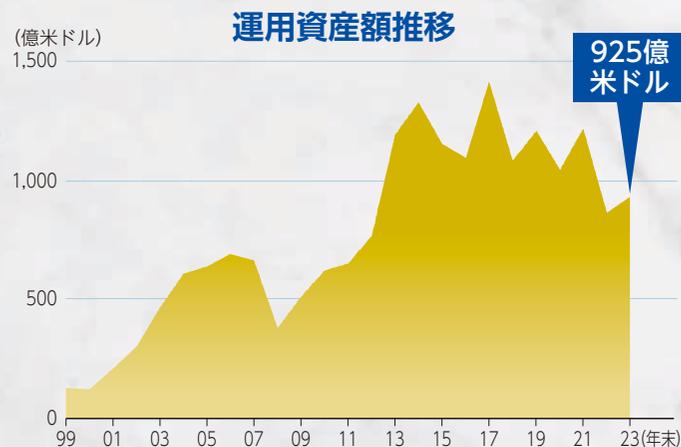
※上記個別銘柄は、ハリス日本株式特化型戦略(以下、当戦略)が組入れた銘柄およびハリス社が運用する他のグローバル運用戦略で組入れた銘柄の紹介であり、当ファンドの組入れ銘柄ではありません。また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

1976年、ハリス社は米国のシカゴにて設立以来、 「一貫したバリュー株投資の哲学」に基づき運用

当戦略の運用先であるハリス社は、「バリュー株投資に定評」があり、「株式の集中投資」により、
長期で優れた実績を持つ運用会社です。当ファンドは、ハリス社の助言に基づき、日本株を組入れます。

ハリス・アソシエイツ社の概要 (2023年9月末現在)

- 設立 1976年
- 本社 米国 シカゴ
- 運用資産 約925億米ドル(約13兆8,409億円)
- 特色 バリューの哲学に基づく株式運用
- 従業員 221名
- 運用専門職 49名



出所:ハリス・アソシエイツ社
※2023年の運用資産額については、2023年9月末現在。

担当ファンドマネジャー紹介

デビッド・G・ヒーロ

- 副会長、
チーフ・インベストメント・
オフィサー (米国外株式)、
ポートフォリオ・マネジャー
- CFA (米国証券アナリスト)
- 投資経験38年
(ハリス社在籍31年)



エリック・リュウ

- ポートフォリオ・マネジャー、
シニア米国外株式アナリスト
- CFA (米国証券アナリスト)
- 投資経験21年
(ハリス社在籍14年)



当戦略は、日本の企業および公的年金基金へ幅広く提供しています。

日本の株式を調査しているのは、ファンドマネジャー以外にダグ・フェイガン、ジャスティン・ハンスを合わせた4人で、企業訪問による調査を行っています。

(ご参考)ハリス社と当社の結びつきについて

朝日ライフ アセットマネジメント (ALAMCO) は、1999年に米国Nベスト社 (現ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・エル・エル・シー) と業務提携をし、その傘下にある運用会社のプロダクトについて、日本のお客様へ向けてサービスの開発・提供を開始しました。ハリス社もその1つで、同社の堅固な投資哲学と卓越した運用スキルに基づく株式戦略を日本の投資家のニーズに合致した形で提供しています。

“We are value investors”

「わたしたちは、バリュー投資家だ」

ハリス社の投資哲学は、

「優れた長期的な運用成果は、『本来の企業価値に比べて株価が著しく割安になっている質の高い企業に、その企業のオーナーとして投資する』ことによって達成される」というものです。

他社にはないブランド力や技術力等の優れたビジネスを持つ企業を発見し、その企業の**「本来の企業価値」**を見極めて、その企業価値よりもお買い得感のある値段で手に入れる目利き力があれば、投資は成功する、と考えます。

ハリス社においては、バリューとは単に割安ということではなく、割安銘柄でありながら質(クオリティー)の高い銘柄ということを意味します。**「価格」**と**「質」**、この2つがハリス社の定義するバリューになります。

ハリス社の実践するバリュー株投資が、長期の優れた運用実績をあげてきた 3つの要因

- 当社は、
1. 質の高い、著しく割安な企業に投資(バリュー株投資)
 2. 世界中から厳選し**集中投資**
 3. **規律と忍耐**

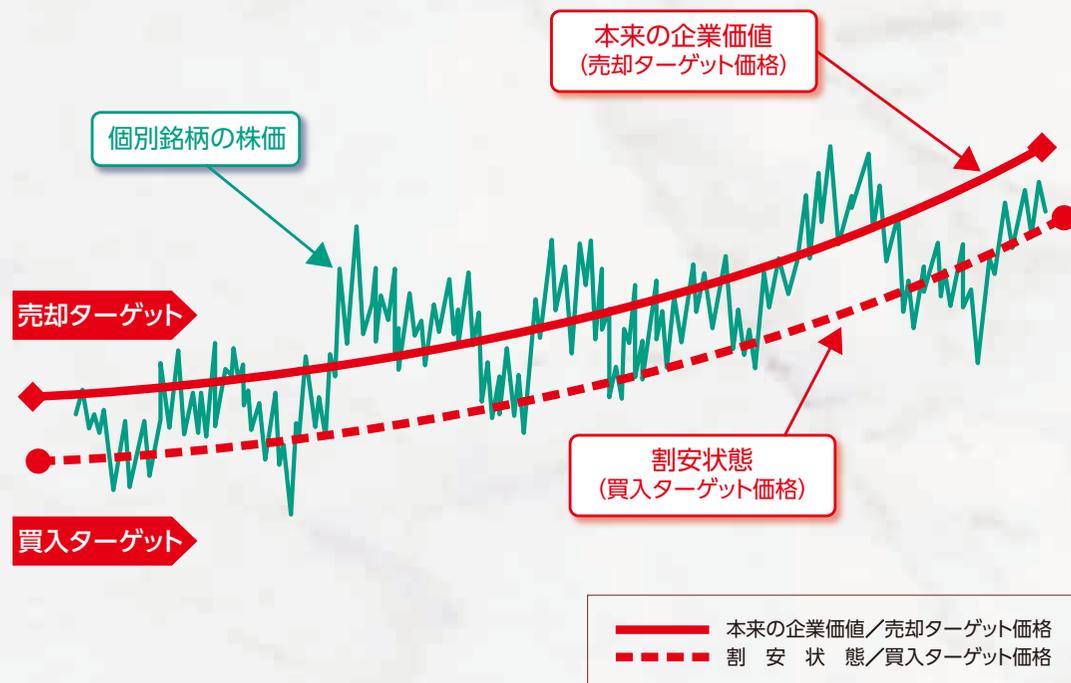
と考えます。

長期で実績があるバリュー株投資

バリュー株投資の『価格』

- ハリス社は、長期的に企業価値が成長すると見込まれる企業に割安な株価水準で投資します。
- 当戦略の運用成果の源泉は、本来の企業価値が成長することと、株価が本来の企業価値へ収れんすることです。

本来の企業価値と株価(イメージ図)



ハリス社のバリュー株投資のポイント

- 1 企業のオーナーの視点で本来の企業価値を独自に算出**
 - 企業調査 (定性的評価) と財務分析等 (定量的評価) を踏まえ、本来の企業価値 (企業の理論的な買収価格) を独自に算出します。
 - 本来の企業価値が**右肩上がりに成長を見込める銘柄**を見極めます。
- 2 本来の企業価値に比べて著しく割安な水準で買付け**
 - 株価が**本来の企業価値の70%以下 (買入ターゲット価格)**になったときに買付けを行います。
 - 買付け後に株価が下落した際に、本来の企業価値に比べて割安度が増した場合は買い増すことがあります。
- 3 株価が本来の企業価値に近づいた段階で売却**
 - 株価が本来の企業価値に近付いた段階で売却を開始し、**100%程度 (売却ターゲット価格)** で全売却します。

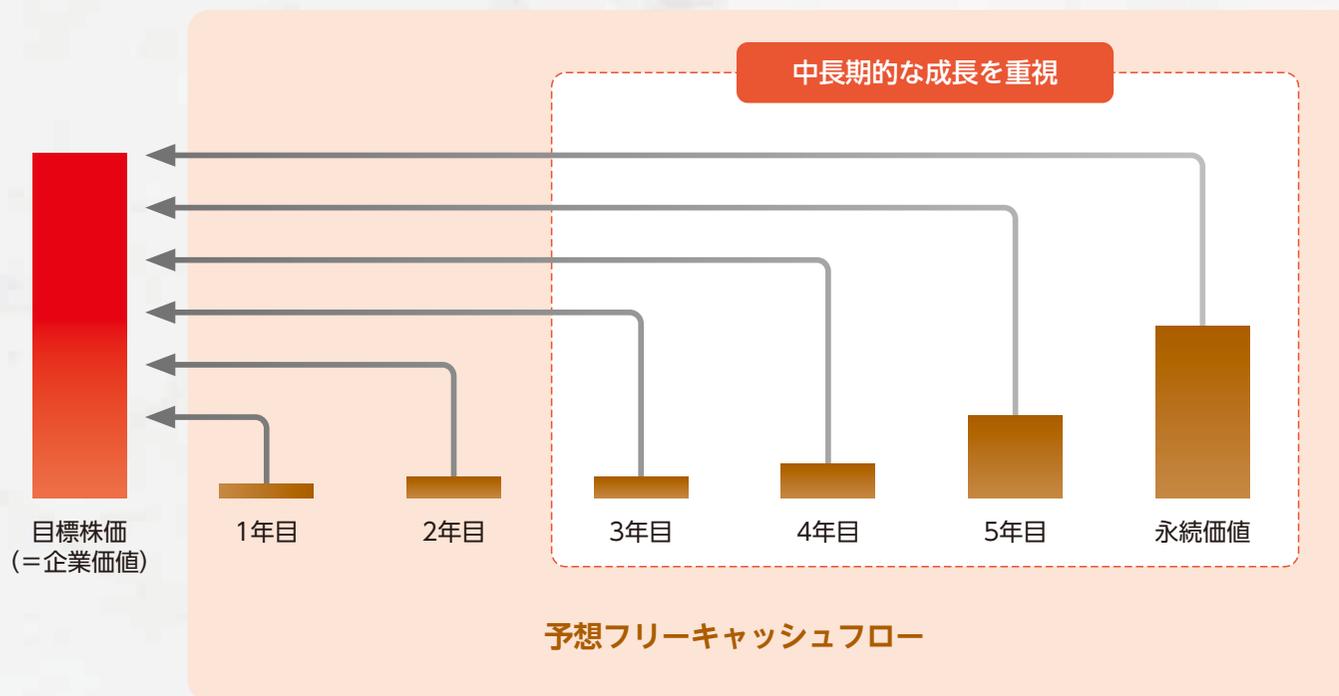
ハリス社は、将来の不確実性に備えるため、著しく割安な水準にある銘柄に投資することがリスクを低下させると考えます。

売買の基準となる本来の企業価値

バリュー株投資の『価格』

- ハリス社は、企業のフリーキャッシュフロー（現金）を生み出す能力に着目して独自に企業価値を算出します。
- 中長期的なフリーキャッシュフローの成長を基に企業価値を算出しており、短期的なフリーキャッシュフローの増減は企業価値に対する影響が低いと考えています。

企業価値の算出イメージ図



フリーキャッシュフローを重視する理由とは？

フリーキャッシュフローは、「企業が自由に使えるお金」です。つまり、増えれば増えるほど、企業経営の選択肢を増やすことができます。

例えば、企業買収、設備投資、優秀な経営陣を雇う、配当金の増配、自社株買いなどを行うことができます。

フリーキャッシュフローを有効利用する企業は、**中長期的な株価の値上がり**が期待できると考えています。

※ DCF (Discounted Cash Flow) 法をベースとした、独自のモデルにて企業価値を算出。

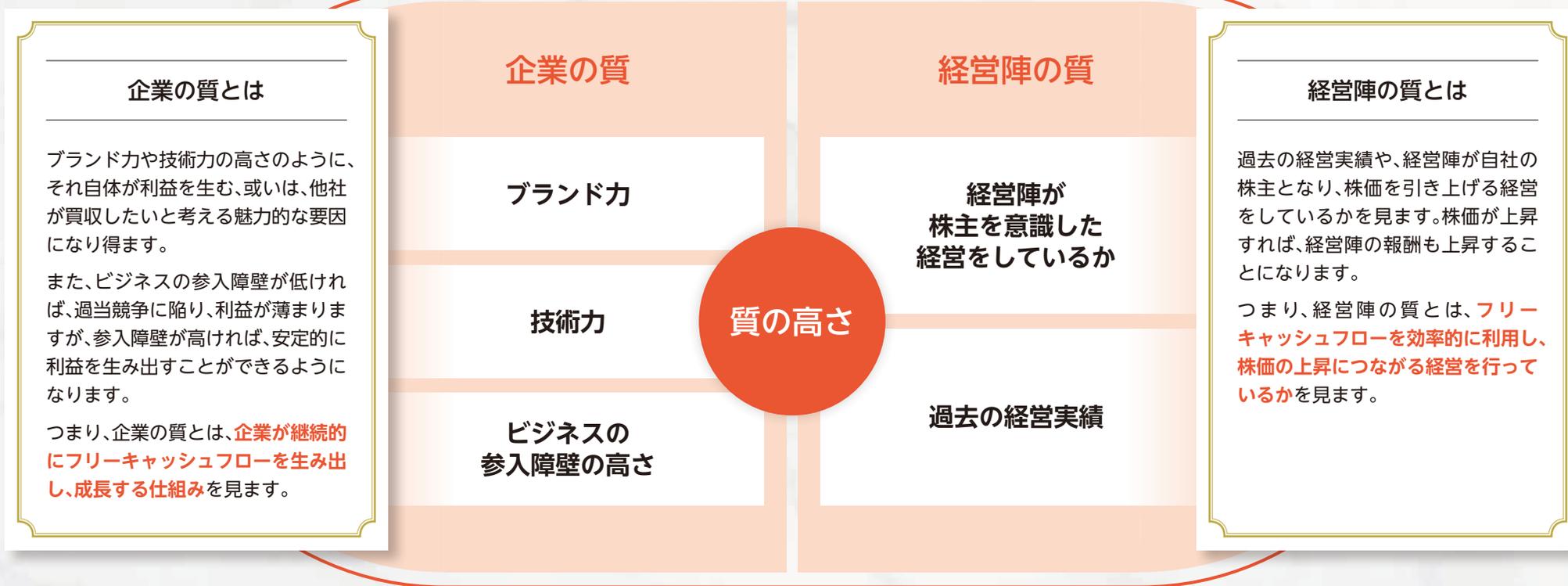
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

フリーキャッシュフローを生み出す質の高い企業

バリュー株投資の『質』

- 企業(ビジネス)の質や経営陣の質を判断するにあたっては、フリーキャッシュフローを継続的に生み出す仕組みを企業が持っているのか、それから、経営陣がフリーキャッシュフローを効率的に利用しているのか、といった点を見ます。
- 経営陣とは面談し、長期的な戦略の計画・決定等について話を聞き、長期的にどのように企業価値を高めていくのかということヒアリングします(日本の経営陣との面談は、平均して年間100回程度)。

質の高い企業



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

グローバルな視点で世界中から厳選

厳選と集中投資

- ハリス社は、徹底した企業調査により銘柄選定を行い(目利き力)、投資銘柄を厳選しています。厳選された銘柄は「買入候補銘柄リスト (バイリスト)」に入り、そのリスト内の銘柄のみ、ファンドに組入れることができます。
- 目利き力で銘柄を厳選し、質の高い割安銘柄に集中投資することで、長期的なリターンの獲得を追求していきます。

目利き力で選別

世界中の約50,000社を対象に
アナリスト(企業調査担当者)が**徹底的に調査**

- ・アナリストは担当業種を持たず
小型株から大型株までをカバー
- ・年間**1,000社**以上*を取材し
情報を蓄積

*投資先企業の経営陣、顧客、取引先、競合他社

200~300銘柄の
買入候補銘柄リスト (バイリスト)

当戦略は、
バイリストに含まれる
日本株に投資。

値上がりした銘柄を売却しても、買入候補銘柄リストの中から、新たな銘柄に投資する準備ができていますので、株式相場が大幅に上昇している中でも、割安と判断した銘柄に投資することができます。

分散と集中のイメージ

分散投資 一般的なアクティブファンド		集中投資 ハリス社
多い	銘柄数	少ない
小さい	市場平均からの 振れ幅	大きい
小さい	銘柄選定に因る 上昇幅	大きい
意識する	市場平均への 追従	意識しない

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

規律を守り相場の値動きに耐え忍ぶ

規律と忍耐

- 個別銘柄の株価は、短期的には需給要因やニュースなどで変動しますが、ハリス社は、市場環境に左右されず、株価が著しく割安な時に買い、企業価値で売却するという規律を守って行動します。
- 実際の株価は企業価値以上に上昇することもあります。ハリス社は企業価値以上に上昇した銘柄で更なる株価上昇を期待することよりも、企業価値に到達した銘柄を売却し、他の割安銘柄に投資して値上がりを待つ方が良い、と考えます。
- 実際の株価が企業価値の70%以下に値下がりした場合、企業価値の見通しに変更がなければ、割安度が増したと判断して、買い増すこともあります。

主な投資行動(メテックグループホールディングス)



※期間:2011年8月末~2023年9月末(月次)

※上記個別銘柄は、当戦略が組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

グローバルな視点で投資するハリス社の着重点(投資アイデア事例)

2023年9月末時点

着重点 1

欧米企業に追随

博報堂DYホールディングスは、IPG(米国)と業務提携や合併会社を作るなど古くから深い関わりがあるものの、世界でのシェアは低く、欧米のトップ企業に追随する。

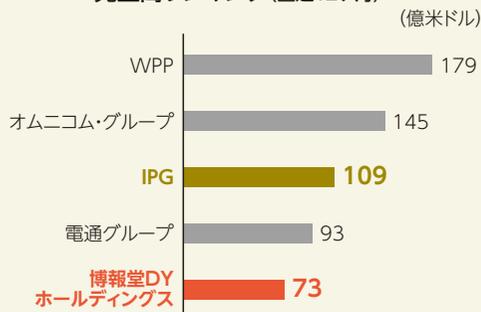
博報堂DYホールディングス

時価総額: **38** 億米ドル
組入開始年月: 2014年3月

IPG(米国)

時価総額: **151** 億米ドル

< 売上高ランキング(直近12ヶ月) >



着重点 2

競合他社

個別事業のFA空圧制御機器で世界トップシェア(約4割)を持つSMCと、業界トップクラスのパーカー・ハネフィン(米国)が世界規模のシェア争いで鎬(しのぎ)を削る。

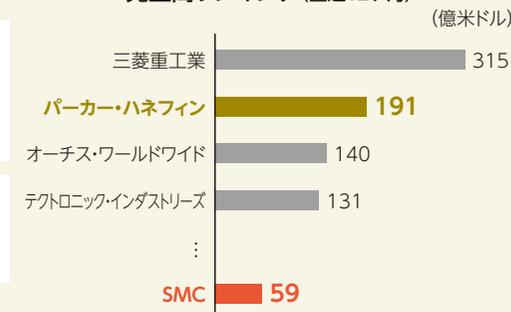
SMC

時価総額: **355** 億米ドル
組入開始年月: 2012年3月

パーカー・ハネフィン(米国)

時価総額: **501** 億米ドル

< 売上高ランキング(直近12ヶ月) >



着重点 3

業界の幅広い知見

構造的に人材不足な日本市場で第2位のパーソルホールディングスは、人材ビジネスにおいて世界上位の規模をほこり、ペイジ・グループ(イギリス)を凌駕する。世界で最も魅力的な人材市場『日本』で更なるシェア拡大を狙う。

パーソルホールディングス

時価総額: **49** 億米ドル
組入開始年月: 2022年9月

ペイジ・グループ(イギリス)

時価総額: **18** 億米ドル

< 売上高ランキング(直近12ヶ月) >



着重点 4

M&Aパートナー

M&Aによる参入障壁が高い塗料業界で、業界大手のアクゾ・ノーベル(オランダ)と関西ペイントがM&Aパートナーとして、ともに市場シェアの拡大を狙う。

関西ペイント

時価総額: **33** 億米ドル
組入開始年月: 2011年9月(設定来)

アクゾ・ノーベル(オランダ)

時価総額: **139** 億米ドル

< 売上高ランキング(直近12ヶ月) >



出所: ブルームバーグで取得したデータを基に当社にて作成

※上記個別銘柄は、当ファンドの組入れ銘柄ではなく当戦略が組入れた銘柄の紹介であり、当ファンドで組入れる保証はありません。また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

組入銘柄紹介①

SMC 機械

会社概要

主に自動制御機器事業を行う。ファクトリー・オートメーション (FA) に欠かせない要素機器である自動制御機器を製造・販売する。主な製品には、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器の他、温調機器、センサー等がある。



ハリス社の着眼点

■ 世界トップシェアの空気圧制御システムを評価

同社について、ハリス社は投資している米パーカー・ハネフィンや英IMIを調査する過程で競合他社の同社を調査し、世界トップシェア(4割)の空気圧制御システムを持つ同社を高く評価していました。

■ 経営者と複数回に及ぶ面談

同社の会計における不祥事をきっかけに、数年にわたり現経営者と直に面談を重ね、同社に対する知見を深めましたが、割高と判断していたことから、当初は投資には至らず、その後、2020年3月の株価下落を利用して投資を開始しました。

株価と組入率の推移



期間:2011年8月末～2023年10月末(月次)
※画像はイメージです。

関西ペイント 化学

会社概要

塗料の製造販売および関連するサービス等を主な事業内容とする。同社が製造販売する他、関係会社が製造し、一部を同社で仕入れて販売する。



ハリス社の着眼点

■ 長期目線でハリス社は投資

東日本大震災直後の逆風の中、好調な業界で質の高い事業を展開していましたが、株価の大幅な下落により割安になったと判断し、当戦略設定当初から投資しています。同業界は再編が進み、競争が激化している点について、投資妙味があると考えています。

■ M&Aパートナーとしてともにシェア拡大を狙う

ハリス社が投資しているアクゾ・ノーベル社のトルコ子会社の経営権を関西ペイントが取得、また、関西ペイントが低迷していたアフリカ事業の黒字化達成後、アクゾ・ノーベル社に譲渡する契約を結ぶなど、M&Aパートナーとしてともに同業界のシェア拡大を狙っています。更に、インドや欧州を重点戦略地域として位置づけ、経営資源を集中させた点をハリス社は評価しています。

株価と組入率の推移



期間:2011年8月末～2023年10月末(月次)
※画像はイメージです。

※上記個別銘柄は、当ファンドの組入れ銘柄ではなく当戦略が組入れた銘柄の紹介であり、当ファンドで組入れる保証はありません。また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

組入銘柄紹介②

三井住友フィナンシャルグループ 銀行業

会社概要

銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務等の金融サービスに係る事業を行う。

ハリス社の着眼点

■ 高い収益構造

米国でのビジネスはジェフリーズ社との業務提携の強化、デジタルバンクのジーニアス・バンク設立等により資本配分が改善しました。また、シティバンクの日本ビジネス(現SMBC信託銀行)の取得、大手証券会社を傘下にするなど、歴史的な経緯から、メガバンク3社の中で最も高い収益構造を持っていると考えています。

■ 東南アジアでのビジネス拡大

成長著しいインドネシア、東南アジアで金融機関の買収・出資金額を低く抑え、リテール業務を含むフルバンキング業務に参入・育成し、中長期でSMBCグループを拡大する戦略について、今後も非常に高い価値を生み出すと考えます。



株価と組入率の推移



期間:2011年8月末～2023年10月末(月次)
※画像はイメージです。

オムロン 電気機器

会社概要

主に電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付随する業務を行う。インダストリアルオートメーションビジネス(IAB)事業、エレクトロニック&メカニカル(EMC)事業、オートモーティブエレクトロ(AEC)事業など、5つの事業セグメントで構成される。



ハリス社の着眼点

■ ハリス社とのエンゲージメント

部門別のROIC(投下資本利益率)目標を採用し、報酬をその目標に関連付けた最初の日本企業の1つです。ハリス社が同社に投資する以前に、当時の経営者がROIC経営に興味を示しハリス社を訪れ、教示しました。

■ ROIC経営の開始

現会長が社長就任時(2011年)、オムロンはハリス社と共同で部門別のROICフレームワークを開発し、それを採用。その後の企業成長につながっています。

株価と組入率の推移



期間:2011年8月末～2023年10月末(月次)
※画像はイメージです。

※上記個別銘柄は、当ファンドの組入れ銘柄ではなく当戦略が組入れた銘柄の紹介であり、当ファンドで組入れる保証はありません。
また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

組入銘柄紹介③

ウイングアーク1st 情報・通信業

会社概要

企業向けソフトウェアおよびサービスを開発・販売する。帳票・文書管理ソリューションおよび、エンドユーザーに対して、ソフトウェアの販売、クラウドサービス、保守サポートを主に行うデータエンバワメントソリューションを提供する。



ハリス社の着眼点

■ 注目されていない銘柄

企業規模が小さく、有名ではないため、アナリストに注目されていませんが、日本では未だに紙文書での管理が多く、DX(デジタル・トランスフォーメーション)トレンドを通じたペーパーレス化に伴う恩恵を中長期的に享受できると考えます(企業内帳票システムの国内シェア約7割)。

■ インボイス制度の開始

同社のアプリケーションが一度利用されると、他社への乗り換えが容易にできない参入障壁があるだけでなく、インボイス制度の開始に伴い、利用が拡大し、収益の柱である帳票・文書管理ソリューションビジネスの継続的な収入が期待できます。

株価と組入率の推移



スギホールディングス 小売業

会社概要

ドラッグ・調剤事業の経営を主たる業務とする。同社は子会社を通じて、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を行う。



ハリス社の着眼点

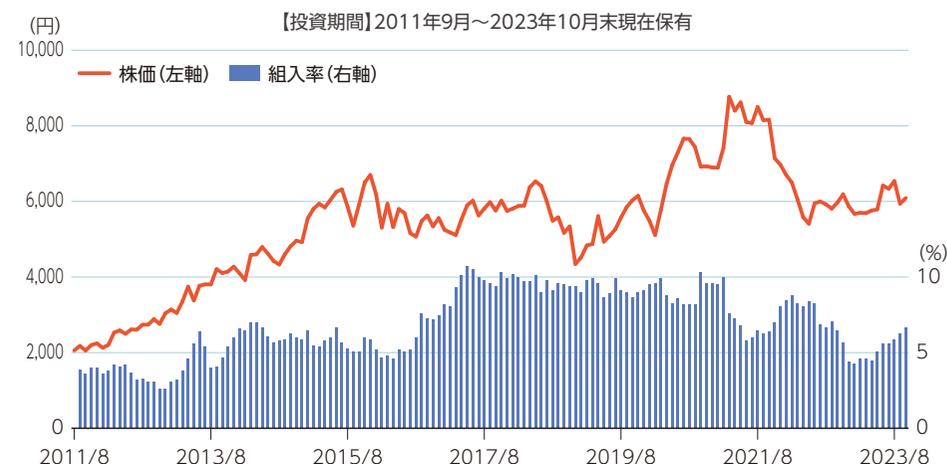
■ 構造的に長期成長が期待できるビジネス

日本の高齢化・人口減少に伴い、医薬品の必要性の増加、食料品等の他業種からシェア獲得など、ドラッグストアは構造的に長期成長が期待できるビジネスだと考えます。

■ 調剤薬局併設が強み

スギホールディングスの経営者とは何度も面談を重ねてきましたが、スギ薬局は調剤薬局を併設しており、日本の伝統的なドラッグストアと異なることが強みだと考えます。調剤薬局は、利益率が高く、一般用医薬品や食品など他の商品を販売できること、病院で調剤される薬が少ないことなどから、成長性が高く、調剤ビジネスを高く評価しています。

株価と組入率の推移

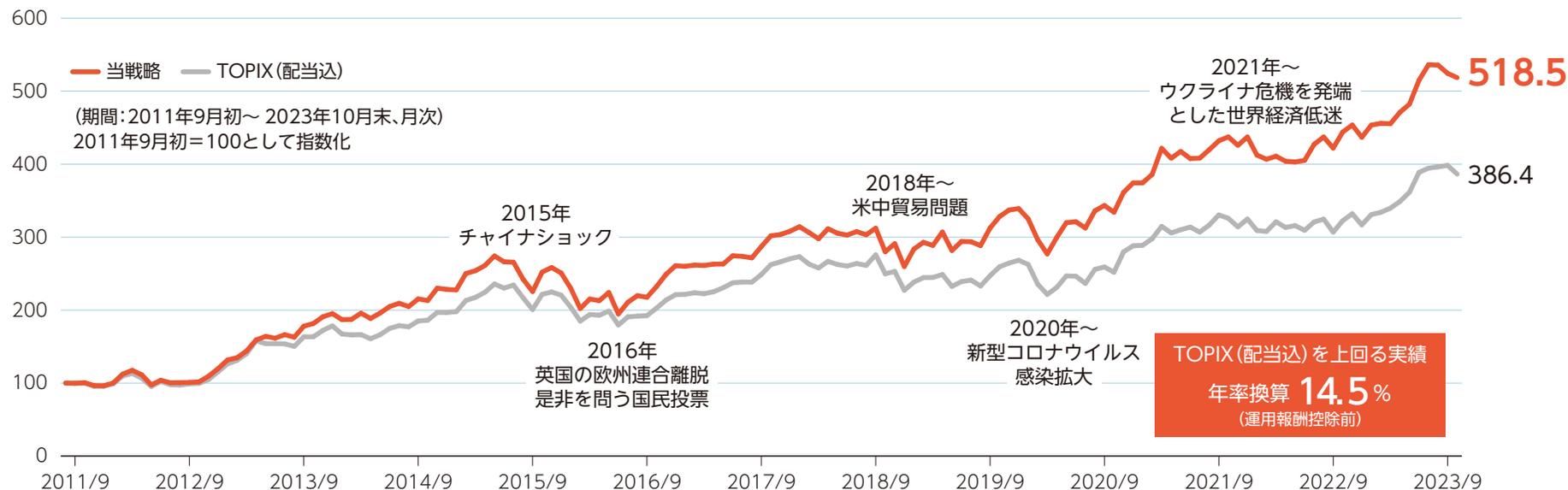


※上記個別銘柄は、当ファンドの組入れ銘柄ではなく当戦略が組入れた銘柄の紹介であり、当ファンドで組入れる保証はありません。また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

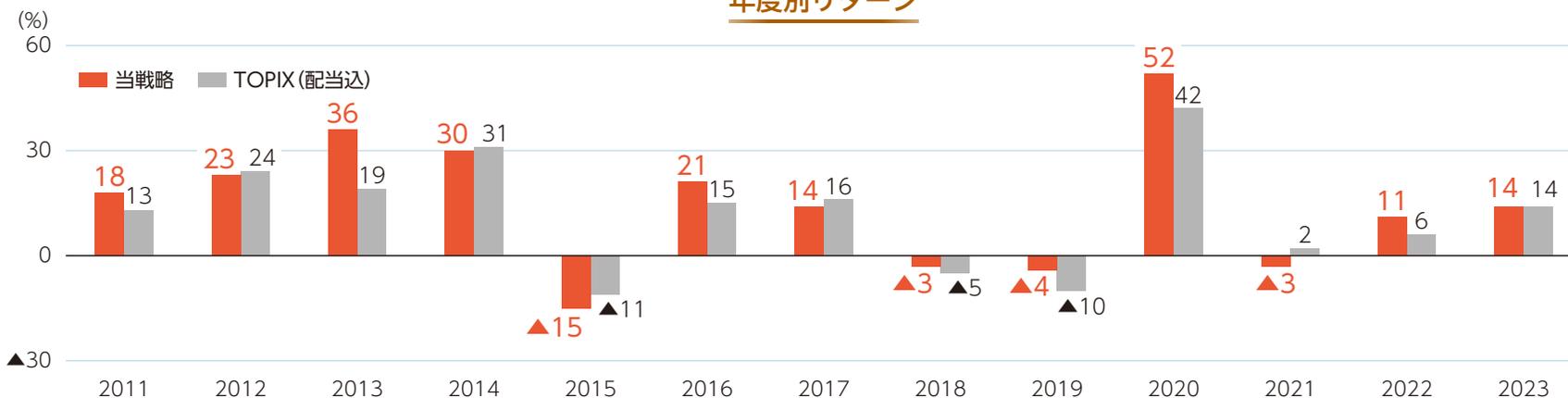
運用実績 2023年10月末時点



「ハリス日本株式特化型戦略」の設定来の運用実績



年度別リターン

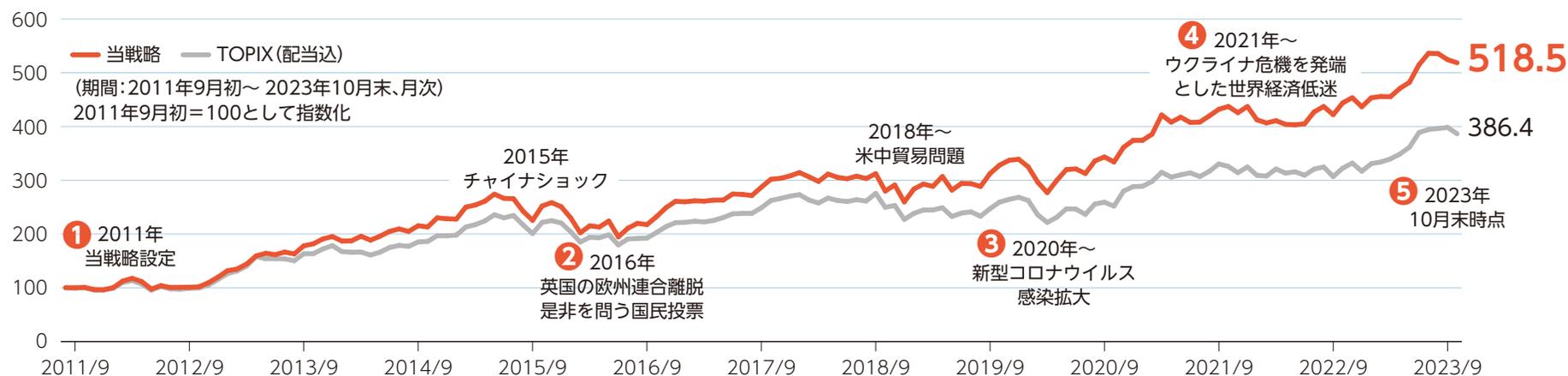


※設定来の運用実績はハリス日本株式特化型戦略の運用報酬控除前(円ベース)のコンポジットの実績となります。 ※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。 ※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※投資収益率と元本価値は変動するため、償還時の投資家の持ち分価格は購入時の価格より高い場合や低い場合があります。 ※2011年度の年度別リターンは2011年9月初~2012年3月末、2023年度は2023年3月末~2023年10月末。 ※TOPIX(配当込)は当戦略のベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

組入上位銘柄の変遷

① 2011/9 30銘柄				② 2016/6 28銘柄				③ 2020/3 18銘柄				④ 2021/12 21銘柄				⑤ 2023/10 25銘柄			
順位	銘柄名	業種	組入率 (%)	順位	銘柄名	業種	組入率 (%)	順位	銘柄名	業種	組入率 (%)	順位	銘柄名	業種	組入率 (%)	順位	銘柄名	業種	組入率 (%)
1	大和証券グループ本社	証券業	4.8	1	三井住友トラストHLDG	銀行業	7.3	1	スギHLDG	小売業	9.9	1	三井住友FG	銀行業	9.1	1	富士通	電気機器	8.0
2	スクウェア・エニックスHLDG	情報・通信業	4.8	2	本田技研工業	輸送用機器	7.2	2	小松製作所	機械	8.6	2	トヨタ自動車	輸送用機器	9.1	2	三井住友トラストHLDG	銀行業	7.6
3	ヒロセ電機	電気機器	4.6	3	トヨタ自動車	輸送用機器	6.9	3	トヨタ自動車	輸送用機器	7.8	3	小松製作所	機械	8.2	3	三井住友FG	銀行業	7.2
4	ローム	電気機器	4.4	4	日産自動車	輸送用機器	6.9	4	博報堂DY HLDG	サービス業	7.2	4	スギHLDG	小売業	8.1	4	スギHLDG	小売業	6.7
5	キャノン	電気機器	4.4	5	豊田自動織機	輸送用機器	6.4	5	サンドラッグ	小売業	7.2	5	BIPROGY	情報・通信業	7.5	5	トヨタ自動車	輸送用機器	6.1
6	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2	6	野村HLDG	証券業	5.7	6	ヒロセ電機	電気機器	6.4	6	博報堂DY HLDG	サービス業	6.6	6	TIS	情報・通信業	5.8
7	日産自動車	輸送用機器	4.1	7	大和証券グループ本社	証券業	5.7	7	三井住友FG	銀行業	6.3	7	大塚商会	情報・通信業	5.4	7	BIPROGY	情報・通信業	5.6
8	スギHLDG	小売業	3.9	8	JSR	化学	5.6	8	メイテックグループHLDG	サービス業	6.2	8	サンドラッグ	小売業	5.1	8	オリンパス	精密機器	5.3
9	東京エレクトロン	電気機器	3.8	9	三井住友FG	銀行業	5.4	9	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	5.5	9	メイテックグループHLDG	サービス業	4.7	9	サンドラッグ	小売業	4.5
10	ナカニシ	精密機器	3.8	10	ヤマハ発動機	輸送用機器	5.4	10	オリンパス	精密機器	5.2	10	SMC	機械	4.2	10	リクルートHLDG	サービス業	4.3

「ハリス日本株式特化型戦略」(当戦略)の設定来の運用実績

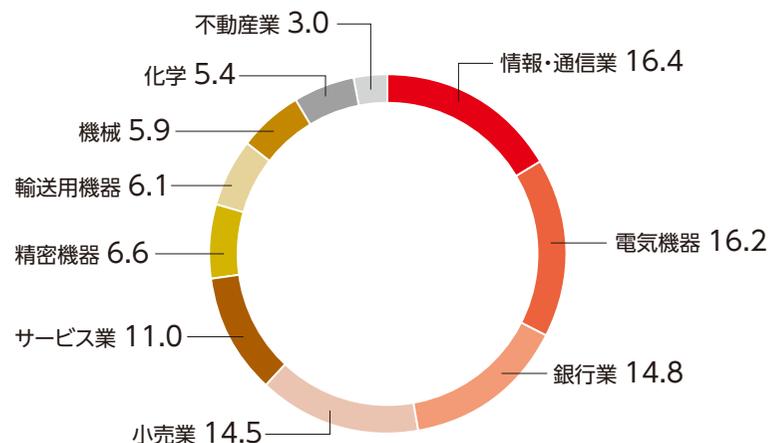


※設定来の運用実績はハリス日本株式特化型戦略の運用報酬控除前(円ベース)のコンポジットの実績となります。 ※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。 ※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※投資収益率と元本価値は変動するため、償還時の投資家の持ち分価格は購入時の価格より高い場合や低い場合があります。 ※TOPIX(配当込)は当戦略のベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

ポートフォリオの状況 2023年10月末時点

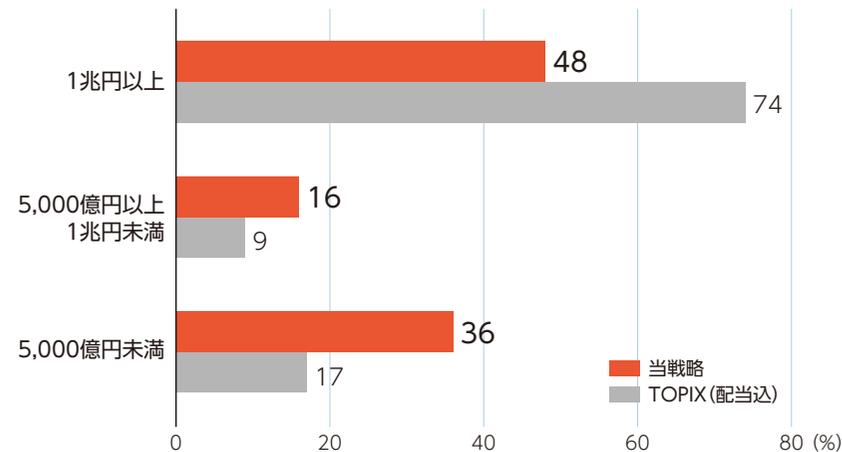


業種別構成比(%)



※業種は東証33業種分類

時価総額別配分比率(%)



※四捨五入により合計が100%とならないことがあります。
※TOPIX (配当込) は当戦略のベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

組入上位10銘柄

アクティブ・シェア: 89.5%
組入銘柄数: 25銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	組入率
1	6702 富士通	電気機器	8.0%
2	8309 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	7.6%
3	8316 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7.2%
4	7649 スギホールディングス	小売業	6.7%
5	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	6.1%
6	3626 TIS	情報・通信業	5.8%
7	8056 BIPROGY	情報・通信業	5.6%
8	7733 オリンパス	精密機器	5.3%
9	9989 サンドラッグ	小売業	4.5%
10	6098 リクルートホールディングス	サービス業	4.3%

※業種は東証33業種分類 ※アクティブシェア…ポートフォリオの構成比が参考指数とどれだけ異なっているかを示す指標で、0%~100%の間の数値で100%に近いほど、参考指数と異なるポートフォリオであることを示しています。

(ご参考) ポートフォリオ特性値 2023年9月末時点

	当戦略	TOPIX (配当込)
株価収益率 ^{※1}	11.8倍	14.0倍
株価キャッシュフロー倍率 ^{※1}	9.1倍	8.5倍
株価純資産倍率 ^{※1}	1.4倍	1.3倍
ROE	12.0%	10.0%
配当利回り	3.0%	2.3%

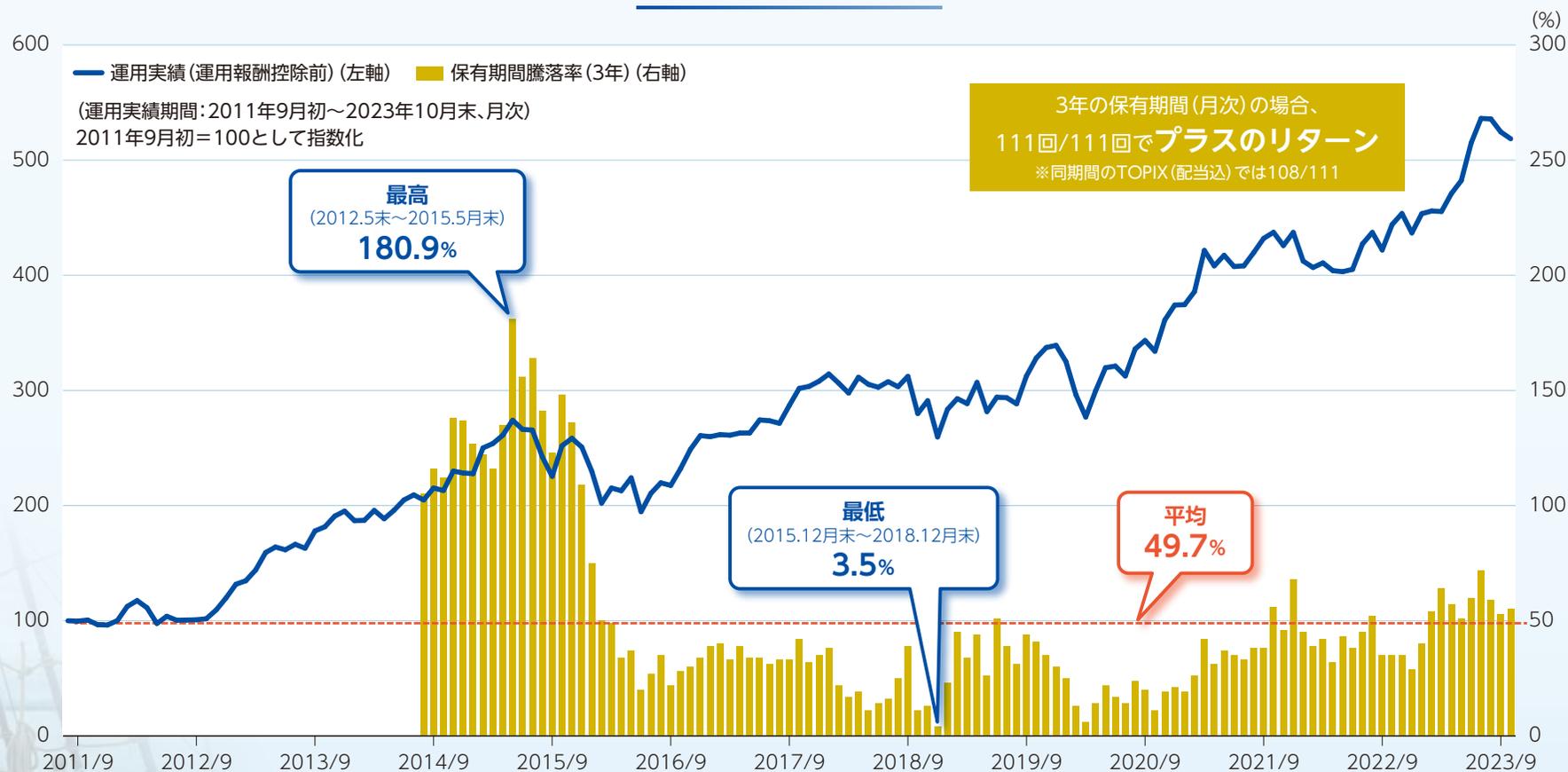
※1 予想
※TOPIX (配当込) は当戦略のベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

※上記個別銘柄は、当ファンドの組入れ銘柄ではなく当戦略が組入れた銘柄の紹介であり、当ファンドで組入れる保証はありません。
また、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

ご参考 | 運用実績

- 当戦略は、2011年9月初の設定来、さまざまな市場の下落局面を経験しましたが、その都度乗り越えて、設定来の運用実績(運用報酬控除前)が5倍強となりました。
- 当戦略に3年間投資した場合の騰落率をみると、全ての期間でプラスとなりました。

3年間保有リターンの推移



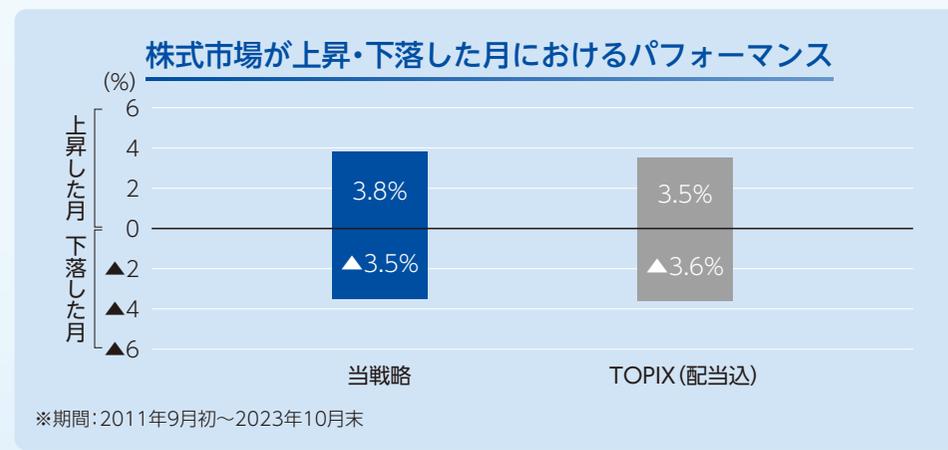
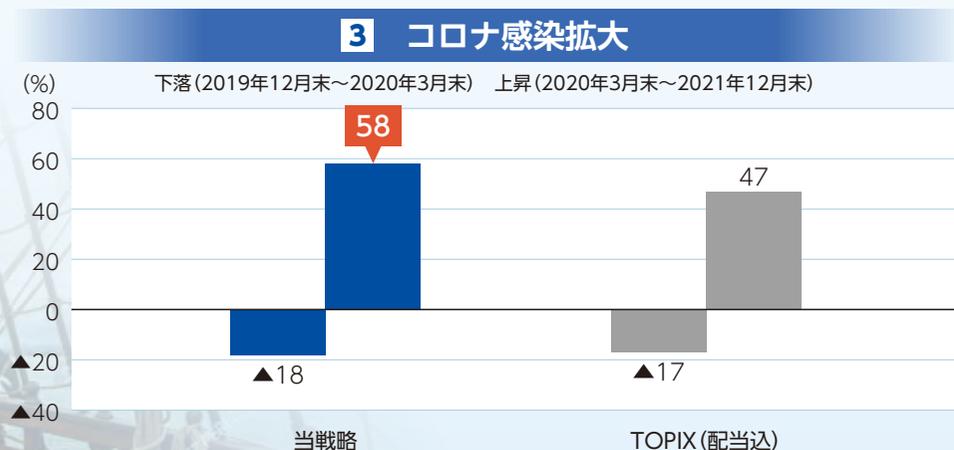
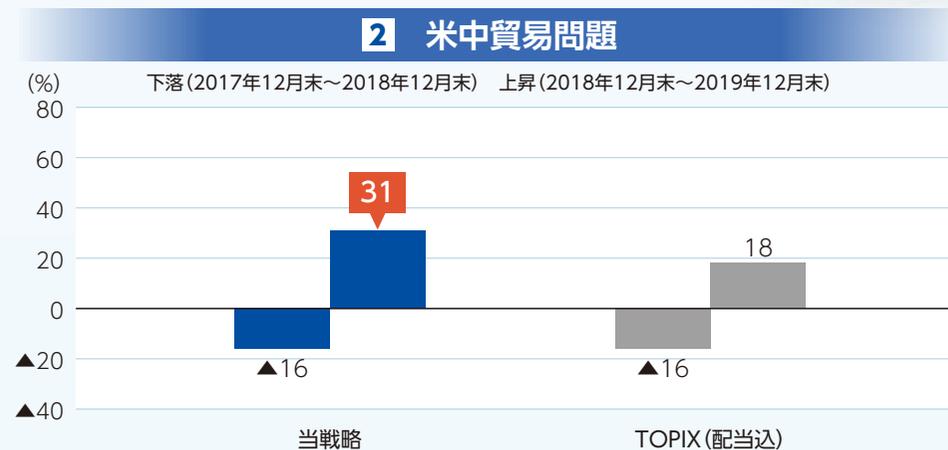
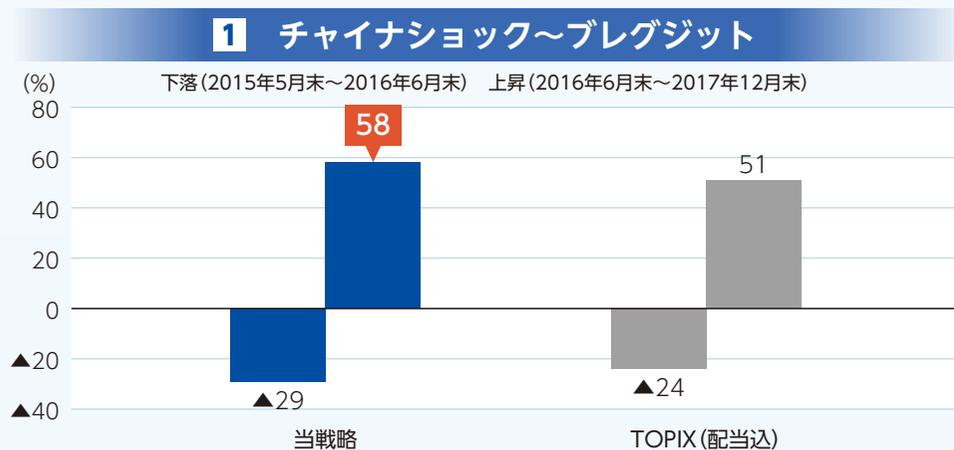
期間:2011年9月初~2023年10月末(月次)

※上記は、3年間の騰落率を2011年9月初から期間別に表しています(3年後の2014年8月から棒グラフとして表示)。※騰落率は、運用報酬控除前より算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。※設定来の運用実績はハリス日本株式特化型戦略の運用報酬控除前(円ベース)のコンポジットの実績となります。※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。

※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考 | 株式市場の下落・上昇時の騰落率

- イベント発生時の下落局面では、当戦略は下げやすい傾向があるものの、全期間における株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス (右下グラフ) からは、参考指数よりも下落幅が抑制されました。
- 下落後の反発局面では、TOPIX (配当込) を上回る上昇となりました。



※各下落局面は、株式相場下落イベント発生前の月末値から上昇に転じるまでの期間を抽出しています。 ※当戦略は運用報酬控除前の運用実績です。 ※TOPIX (配当込) は当戦略のベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。 ※運用実績はハリス日本株式特化型戦略の運用報酬控除前(円ベース)のコンポジットの実績となります。 ※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って総合的に評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を提示するための基本的な手段です。

※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色



1. 厳選した銘柄に集中投資

企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等からグローバルな視点で評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選した銘柄(15~30銘柄程度)に集中投資します。

2. マザーファンドの運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ社から助言を受けます。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社より、マザーファンドにおける日本株式にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けます。

3. ファンドは、特化型運用を行います。

特化型運用とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものをいいます。このため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

4. 分配方針

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(資産成長型): 年1回(1月9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。

(年4回決算型): 年4回(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。

当ファンド以外のベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。

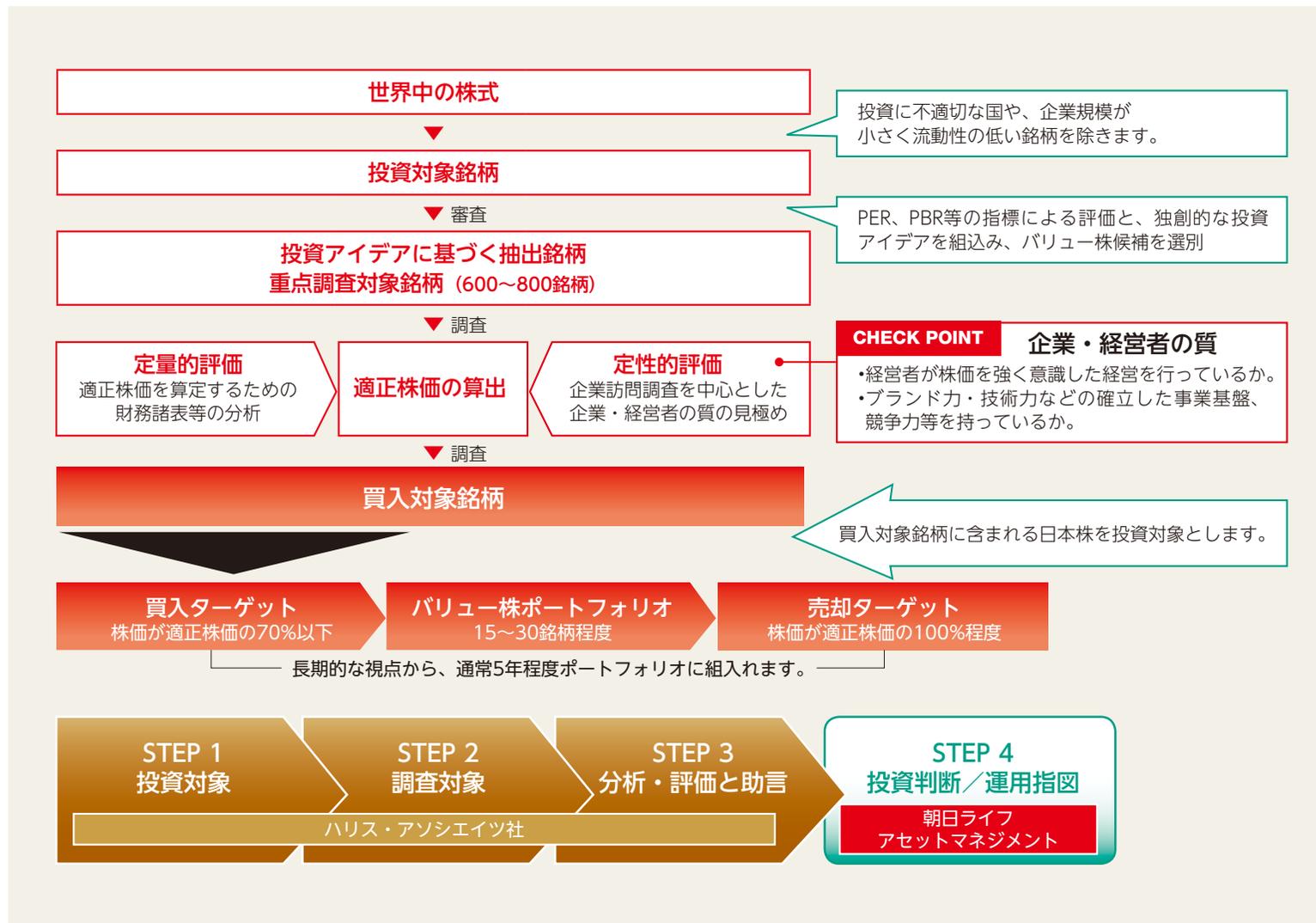


●各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記銘柄数は変動する場合があります。

投資のプロセス



ハリス社の調査体制の特色は？

ハリス社では、すべてのアナリストが業種や企業規模にとらわれずに企業を調査しています。すべてのアナリストが幅広い知識を持つことで、社内の議論が活発化し、より良い銘柄選択につながると考えます。

投資アイデアとは？

他社のアナリストのカバーが少ない銘柄や株価が急落した銘柄、企業再建、企業買収など、世界の投資環境をとらえて投資アイデアを組み込み、銘柄を発掘します。

買入対象銘柄の決定方法は？

ハリス社内の週次の「銘柄選定委員会」において、企業・経営者の質や企業価値評価の妥当性について討議され、投資魅力度の高い銘柄のみ買入対象銘柄として決定します。

投資した銘柄の売却基準は？

売却基準は、①株価が上昇し企業価値に到達、②企業価値の引き下げ(見直し)により、株価が企業価値に到達、③投資銘柄よりも魅力的な銘柄への入替え、の3つです。

【バリュー株ポートフォリオについて】
15~30銘柄の厳選したポートフォリオを構築します。分散と戦略ガイドラインを考慮しながら、最も魅力度の高い銘柄を上位にウェイト付けします。
・1銘柄への投資は10%以下(組入時) ・GICS(世界産業分類基準)における1サブセクターへの投資は35%以下(組入時) ・現金比率10%以下 など

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※上記銘柄数は変動する場合があります。

投資リスク

- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
集中投資のリスク	当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。	—

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.793% (税抜1.63%) の率を乗じて得た額 ※(資産成長型)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、(年4回決算型)は、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社	年率1.00% (税抜)	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.60% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、助言会社(ハリス・アソシエイツ社)への報酬が含まれています。			
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011% (税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用		監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金 ・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

2023年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度(愛称:NISA(ニーサ))をご利用の場合

少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ、ご留意事項

お申込みメモ

ファンド名	ハリス日本株ファンド(資産成長型)/(年4回決算型)
商品分類	追加型投信/国内/株式
主要投資対象	日本の株式 <ファミリーファンド方式：ハリス日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。>
信託期間	無期限(設定日:2024年1月16日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	(資産成長型) 毎年1月9日(休業日の場合は翌営業日) (年4回決算型) 毎年1・4・7・10月の各9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(資産成長型) 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 (年4回決算型) 年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
購入	購入単位：販売会社が定める単位 購入価額：購入申込受付日の基準価額
換金	換金単位：販売会社が定める単位 換金価額：換金申込受付日の基準価額 ※原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ご留意事項

- 本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)がハリス日本株ファンド(資産成長型)/(年4回決算型)(以下、当ファンドといいます)の運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。